

2026年、NISAは再加速中

7月末時点のNISA口座数は約3,100万口座と推計

資産運用普及センター

Daiwa Asset Management

2026年9月9日

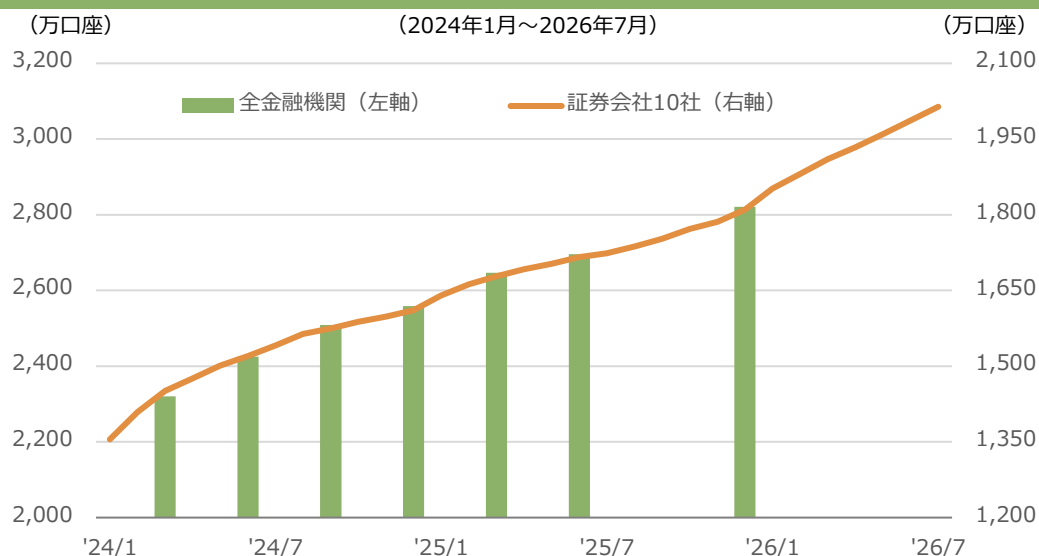
2026年に入りNISA口座数の増加が再加速

- NISA口座の開設数や買付額に関しては、金融庁が「NISA口座の利用状況調査」において全金融機関を対象としたデータを公表しています。しかし、2025年6月までは四半期ごと、それ以降は半年ごとの発表で頻度が粗いのと、集計基準時点から発表までに時間がかかるといった難点があります。現在公表されているのは2025年12月末時点が最新で、2026年6月末時点のデータは昨年や一昨年のスケジュールを参考にすると9月20日前後に公表されると思われます。
- これに対し、日本証券業協会では証券会社10社ベース（対象会社は未公表）ながら、月次で口座数や買付額等のデータを公表しています。これによると、2026年1～7月の口座増加数（2025年末比）は204万口座で、2025年年間の増加数199万口座をすでに上回っています。新NISAがスタートした2024年の増加数321万口座は別格としても、2026年に入り口座数の増加が再加速していることがわかります。

全金融機関ベースのNISA口座数は7月時点で約3,100万口座に達したと推計

- 証券会社10社ベースの全金融機関に対するNISA口座数の比率は60%台でおおむね安定しており、また僅かずつながら比率が上昇傾向にあることを踏まえると、証券会社10社ベースの口座数から、7月末時点の全金融機関のNISA口座数は約3,100万口座に達していると推計されます。最近の口座開設の再加速と、2027年開始のいわゆる「こどもNISA」を勘案すれば、2027年末までにNISA口座を3,400万口座にするという政府目標の達成は可能性が高まってきたと言えます。

NISA口座数



※ 全金融機関の口座数は2025年6月までは四半期末、それ以降は半年末（最終は2025年12月末）

（出所）金融庁「NISA口座の利用状況調査」

日本証券業協会「NISA 口座の開設・利用状況調査（証券会社10社）」

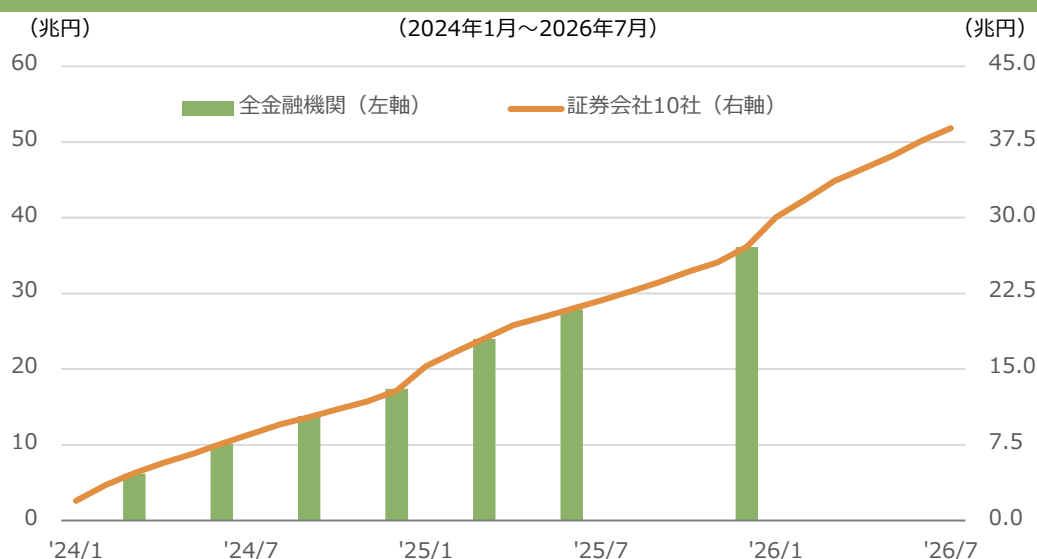
買付額も2026年は2024年、2025年を上回る可能性が高い

- NISA口座数と同じく、買付額についても証券会社10社ベースのデータが公表されています。それによると、2026年1～7月の買付額（成長投資枠＋つみたて投資枠、以下同様）は11.8兆円で、2024年年間の12.9兆円、2025年年間の14.2兆円に迫っていることから、2026年年間ではそれらを上回る可能性が高いと考えられます。
- 口座数と同様に買付額についても、証券会社10社ベースのデータを基に全金融機関の買付額を推計すると、2026年1～7月の買付額は15.7兆円程度とみられます（2024年年間は17.4兆円、2025年年間は18.7兆円）。このため2014年のNISA制度創設以来の累計買付額（2023年までは一般NISA＋つみたてNISA）は、2026年7月時点で87.1兆円程度になっていると推計されます。

NISAはブーム期から普及期へ

- 2024年からの新NISAスタートを受け、NISAはブーム的に拡大しましたが、2025年は口座増加ペースが減速するなど、ブームに一巡感もみられました。しかし、2026年からの再加速は、NISAが単なるブーム期から本格的な普及期に向かい始めた兆候と言えます。
- 無論、2026年からの再加速はNISA認知度の高まり以外に、市場環境に恵まれた面が少なからずあるでしょう。それでも、身の回りでの投資成功体験の増加や2027年からのこどもNISAの開始などにより、新たにNISAを意識する層が増えることで、今後、一段とNISAの普及が進むと考えられます。

NISA口座による買付額（2024年1月からの累計）



※ 全金融機関の買付額は2025年6月までは四半期末、それ以降は半年末（最終は2025年12月末）

（出所）金融庁「NISA口座の利用状況調査」

日本証券業協会「NISA 口座の開設・利用状況調査（証券会社10社）」

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。